

# 資本価値の破壊に関する若干の問題

杉野 園 明

はじめに

第一節 資本価値の破壊と商品価値の破壊との関連について

——小椋広勝氏の所説検討——

第二節 不均衡の累積化と資本破壊との関連について

——置塩信雄氏の所説検討——

はじめに

資本主義の発展過程は、資本蓄積それみずからが生みだす諸矛盾の自己克服過程としてあらわれ、同時にこの過程は、資本蓄積上のあらたな諸矛盾を生みだすものとして展開する。諸資本の無政府的な拡大再生産は、大衆の制限された消費力の壁にぶちあたる。社会的分業に立脚した一連の流通過程は断絶し、商品在庫は累積化する。生産は休止する。投下した資本は容易に回収できなくなる。平均利潤をあげえない資本は減価し、やがて資本としての資格を喪失する破目となる。費用価格を低下させるような新しい生産技術の導入をめぐって、あるいは販売市場の確保をめぐって、その他原料市場、労働力、輸送手段あるいは信用の獲得等をめぐって諸資本間の競争

資本価値の破壊に関する若干の問題（杉野）

一五九（四三一）

は激化する。この競争戦にあつては、個別経営技術の優劣を捨象すれば、資本の集積度が決定的な力となる。大資本による新しい生産技術の導入は、商品の市場価値をひきさげ、不況期における低下した市場価格のもとでも平均利潤をあげうるようになる。逆に、旧技術を装備した資本には、価値破壊が生ずる。こうして生産力の巨大化を物質的基礎としながら、資本蓄積の矛盾は資本の集積・集中をさらにおしすすめる。恐慌による資本の減価と価値破壊は、自由競争段階から独占へと移行する社会経済的契機の基本をなす。だが、これらの考察にさいしては多くの難問に直面せざるをえない。それらは価値をめぐる生産過程と流通過程での次元の問題、市場価値と生産価格の問題、再生産表式の意義と限界をめぐる問題、資本主義的再生産と基本矛盾の所在にかんする問題、実現利潤率概念の適用の問題等々である。しかも、これらの問題については、研究者のあいだで意見の一致をみているとはいえないものばかりである。

本稿は、資本価値の破壊に關説している小椋広勝氏と置塩信雄氏の所説について検討し、そこでの問題点を明らかにしようとしたものである。したがって論点の一つではなく、かなり多岐にわたっている。あらかじめその要点を紹介しておくこと次のようになる。

まず最初に、資本破壊について価値論との関連を重視した小椋広勝氏の所説をとりあげる。小椋氏は、資本の価値破壊を「生産性上昇にもなう資本の価値低下」として捉え、それによって商品価値の破壊が生ずるといふ。論者はこれが市場条件を抜きにした資本価値破壊論であるとして批判する。

次に、社会的再生産と流通過程における不均衡とその累積化という視点を重視し、そこにおける四つの不均衡の累積化から資本破壊が生ずるといふ置塩信雄氏の所説を検討する。置塩氏のばあい、この四つの不均衡の相互

関連が明白でなく、とりわけ実質貸金率の上昇が資本破壊をもたらすという氏の主張に焦点をあてながら、これが市場価値論、商品販売率の変化の考察を抜きにした資本破壊論であるとして批判する。

これら二つの所説の検討をつうじて、本稿は資本の生産過程、流通過程そして資本制生産の総過程をつうじて、資本価値の破壊がどう生ずるかを論ずるような構成になっている。しかし、本稿のみでは、資本価値の破壊のメカニズムについて十分知ることはできない。さきに発表した「諸資本の競争と資本破壊」<sup>(1)</sup>という拙論をもあわせて参照していただければ幸甚である。

(1) 高木幸二郎編『再生産と産業循環』(ミネルヴァ書房、昭和四十八年)所収論文。

## 第一節 資本価値の破壊と商品価値の破壊との関連について

——小椋広勝氏の所説検討——

小椋広勝氏は「現代の恐慌とマルクス経済学の視点」という長論文のなかで、恐慌論における価値視点および価格変動との関連性を重要視しつつ<sup>(1)</sup>、とりわけ氏は「価値喪失」(Entwertung)についての考察をしている。氏は『経済学批判要綱』におけるマルクスの一文を引用しつつ、「価値喪失」の概念規定を試みる。われわれもまたその引用文からはじめることにしよう。

「資本の価値増殖過程——そして貨幣は価値増殖過程を通じてはじめて資本となる——は、同時にその価値喪失過程(Entwertungsprozess)、その貨幣資格喪失(demonetisation)としても現れる。しかも二つの面から。

第一に、……現存する資本の一部は、それを再生産することのできる生産費用の減少を通じてたえず価値喪失

資本価値の破壊に関する若干の問題(杉野)

していくが、……現存する資本のこの不断の価値喪失は、ここでの問題ではない。……それは諸資本の集積と競争の理論に属することなのである。ここでとりあげる価値喪失とは、資本が貨幣の形態から商品形態に移行していること、実現されるべき一定の価格をもつ生産物の形態に移行していることにかんする価値喪失である。価値としての資本は、貨幣として存在していた。いまや、資本は生産物として存在するが、しかし、そして観念的にだけ価格として存在するが、しかし、価値そのものとしては存在しない。資本が自己を増殖し、すなわち価値として自己を維持し倍加していくためには、まず貨幣の形態から使用価値(原料―用具―労賃)の形態に移行しなければならぬであろう。しかしそれによって資本は価値としての形態を失うであろう。……もしもこの過程が失敗したとすれば——そしてただ分離するだけでこの失敗の可能性は個々の場合にあたえられる——、資本家の貨幣は無価値の生産物に転化して、もはやなんらの新しい価値を得ていないばかりか、もとの価値を失ってしまう。<sup>(2)</sup>(傍点は原文のもの)

この引用文からもわかるようにマルクスは二つの面からの価値喪失があることを述べている。それに従って、小椋氏は、「現存する資本の不断の価値喪失」を「資本の価値喪失」とし、「資本が貨幣形態から商品の形態に移行していることにかんする価値喪失」を「商品の価値喪失」と概念規定したのである。<sup>(3)</sup>そして

「前者は価値実体における価値喪失である。労働の社会的生産性が上昇し、使用価値の生産に要費する労働時間が小さくなることを意味する。後者は価値実現における価値喪失である。商品の姿態転換の運動で等価物への転換の不能を意味する。それは資本の循環運動においてその価値実現の環節で発現する。この環節でおこるすべての価値喪失が恐慌ではないが、恐慌はこの環節で実現恐慌としておこるものである。<sup>(4)</sup>(傍点―杉野)と

小椋氏は云う。

こうして氏は生産過程において生産性が上昇するために生ずる価値喪失Ⅱ「資本の価値喪失」と、資本の循環運動において生ずる価値喪失Ⅰ「商品の価値喪失」とを概念的にはっきりと区別するのである。そして両者の関連を氏は次のように把握する。

「現実の過程についていえば、資本の価値喪失は商品の価値喪失をとまなうものである。言葉をかえていえば、資本の過剰生産は、商品の過剰生産をふくむものであり、資本主義の周期的過剰生産恐慌は実現恐慌としてあらわれる。すなわち商品の価値喪失は資本主義的恐慌の発現形態なのである。これを逆に考えれば、商品の貨幣への転換不能、実現不能をして、資本主義的恐慌ならしめるのは、資本の過剰である。なぜならば商品の実現不能が規則的に、周期的におこるのは、資本がその回転循環の過程で増殖不能におちいるからである。……商品の価値喪失は資本の価値喪失から離れて周期的恐慌となることはできず、資本の価値喪失は実現の場で発現し、商品の過剰となって発現するのが典型的な過程である。」<sup>(5)</sup>(傍点―杉野)

以上、われわれは小椋氏の価値喪失にかんする論理展開をみてきたが、そのさいに注意しておくべき点は次のことである。すなわち氏は、「資本が貨幣形態から商品の形態に移行していることにかんする価値喪失」をば「商品の価値喪失」としていることである。つまり、氏は流通過程における資本の転態それ自体を「価値喪失」としているのである。

ところで、資本が貨幣形態から商品形態へと転態すること自体でもって価値喪失が生ずるといえるであろうか。もとよりこの転態にさいして資本価値が喪失する危険性はある。だがこの危険性は個別的な可能性として存在す

るのであって、そのかぎりでは逆の不等価交換として価値増加するばあいもありうる。もともとさきのマルクスの引用文でいわれている第二の価値喪失とは「貨幣資本から生産資本への転化」<sup>(6)</sup>にともなうものであって、マルクスのいわんとしていることも、「個々の場合にあたえられる失敗」の可能性としての価値喪失よりも、むしろ一般的等価物としての貨幣からでてくる貨幣資本の機能が姿態転換によって否定され、新たな価値を生み出す機能をもつ生産資本への転換内容についてだったのである。平たく云うと、資本が価値増殖を行うには、その貨幣形態から生産資本の形態へ、すなわち新たな価値を生み出すような使用価値(労働力と生産手段)へと転換しなければならず、そのかぎりでの価値喪失過程であり、別の表現をすれば貨幣資格喪失(demonetisation)でもあったわけである。マルクスの引用文におけるこうした「価値喪失」の意味をあいまいにしながら、小椋氏はこれを「価値実現における価値喪失」としてしまっているのであるが、問題はここにごそある。いうまでもなく、資本の諸形態にあって、さきの「個々の場合にあたえられる失敗」の可能性としての価値喪失はあるだろうが、そうした流通過程上の問題をすべて今度は「価値実現」という表現でもって一般化するのである。それは貨幣資本から生産資本への転化過程で、さらに生産資本の機能結果として生れた商品資本から貨幣資本への転化過程を価値実現過程とすることになり、この過程における損失を「価値喪失」と規定することになる。小椋氏がこうした理解に立っていたことは、「商品の姿態転換の運動で等価物への転換の不能」という具合に述べて「価値実現」を一般的に捉えている点からも明らかである。

ところで、小椋氏が「現実過程について云えば、資本の価値喪失は商品の価値喪失をともなうのである」というとき、一体、ここでの「商品の価値喪失」はどのようなことを意味しているのであろうか。現実過程で生産性

が上昇すれば、商品資本や生産資本といった形態にある資本の価値が喪失するということであろうか。それとも生産性が上昇すれば、生産資本の価値がさがり、その結果としてその生産物である商品資本の価値が低下し、価値実現の折にその等価物へ転換ができないというのであろうか。

ところで最初の方の理解の仕方では、生産性上昇による資本の価値喪失の内容を述べただけにすぎない。すなわち、貨幣資本を除いた商品資本や生産資本の価値喪失を直接的なものとして理解し、表現しているだけであって、そのかぎりでは、小椋氏が強調した「商品の姿態転換の運動での等価物への転換の不能」という問題は除外されている。したがって、小椋氏のこの強調した問題を念頭におけば、どうしても後者の理解におちつかざるをえないであろう。とはいえ後者で云われていることは、資本の価値が喪失し、したがってそれによって生産された商品の価値も低下する。だから商品の価値実現にさいしては、その低下した価値でしか実現できないのだということになる。とすれば、これは小椋氏の問題としている流通過程における価値実現の問題ではなくなる。流通過程では、まさしく低下した商品の価値どおりに、価値実現されるのだからである。

小椋氏において、こうした問題が生じるのも、資本の価値破壊と商品の価値破壊の概念を、とりわけ「資本」と「商品」との関係をあいまいなかたちでしか捉えていなかったからである。だから、氏にあっては、商品が過剰に生産されて、その価値を実現することができず、そのことをつうじて投下資本が平均利潤をあげえない状態つまり資本の過剰が露呈するという構造的把握ができないでいる。そして結果的には、「資本の過剰生産は、商品の過剰生産をふくむ」と云い、商品もまた資本であるという意味からすれば概念的には正しくても、両者の相互関連からはきわめてあいまいかつ抽象的な表現をとるに至り、遂には「商品の貨幣への転換不能、実現不能

して資本主義的恐慌ならしめるのは資本の過剰である。」あるいは、「資本の価値喪失は実現の場で発現し、商品の過剰となって発現するのが典型的な過程である。」といったような逆立ちした議論へと転落してしまうのである。

ではもう一步つきすすんで、商品の価値喪失をもたらすような資本の価値喪失はいかにして生ずるのであろうか、氏のいうところをみておこう。

「資本主義的生産の性格である価値増殖過程は、増殖をめぐる諸資本の競争をその動因として運動する。資本はその労働過程において必要労働時間を少なくすることによって剰余労働時間を大きくしようとする。こうして社会的価値水準で実現した価値生産物は資本に特別剰余価値をもたらす。しかし競争によってその労働過程が一般化すれば、特別剰余価値は消滅し、当該資本をもふくめて、社会的価値生産物の価値水準は低下する。価値増殖過程の動向がこのようなものであるとすれば、現有する資本は不断に減価する。資本も流通過程においては商品としての性格をもち、商品としては価値喪失する。」<sup>(?)</sup>

この引用文で氏が云っているのは次のことである。すなわち、特別剰余価値の獲得をめぐる諸資本の競争は、「当該資本もふくめて、社会的価値の生産物の価値水準」の低下をもたらし、その結果流通過程にある商品資本も価値喪失するということである。だが、これでは氏が強調してきた流通過程における価値実現の困難性の問題は排除されてしまう。だから、氏は氏なりに次のように述べ、論理の一貫性を追求しようとしたのである。

「……しかし、資本の価値維持の衝動により、価格は価値から背離し、諸収入は商品価格から背離して運動する。……価値増殖過程では社会的価値水準が低下する傾向と、それにもかかわらず、価格水準、収入水準を



維持し、さらに上昇させる傾向とが資本の運動として展開することである。この二つの傾向の矛盾は累積して周期的恐慌において爆発する。価値法則による資本の運動の規則は、二つの傾向のあいだの矛盾を累積させ、また暴力的な資本の価値破壊によって均衡を回復させる。価値増殖過程では、矛盾の累積の爆発であり、また均衡の回復である恐慌が周期的に生起する。<sup>(8)</sup>

この引用文からもあきらかなように、価値が低下したにもかかわらず価格水準を上昇せようとする「資本の価値維持の衝動」ということを氏は急遽ここでもちだしてくる。そして、この資本による「価値維持の衝動」と「価値水準の低下」との矛盾が恐慌を生み出すという論理へと導びくのである。だが、こうなっては「衝動」という心理的な要因で現実社会の動向を説きあかそうとする観念論に陥いることにならないだろうか。

結末へ急ぐことにしよう。資本の価値破壊が、諸資本の競争の結果生ずるものだという小椋氏の理解はそれなりに正しい。だが、この諸資本の競争を特別剰余価値を獲得する競争だけに矮小化して考えたことが小椋氏の理解に致命傷を与えることになった。諸資本の競争は同一生産部門内でもおこなわれるが、同時に異なる生産部門間においてもおこなわれるのである。だから、個別生産物の価値をいかに低下させたとしても、市場での需給関係の如何によっては特別剰余価値、より正しくは超過利潤をあげえない場合さえありうるのである。つまり小椋氏のいう「資本の価値維持の衝動」とは全く無関係に、需給関係に対応して変動する市場価格が客観的に存在しており、この市場価格の如何によって個別生産物の価値は、その価値どおりに、あるいはそれ以下に、ばあいによってはそれ以上に実現されるのである。したがって、一方で労働生産性の上昇にともなう商品価値の低下があり、この価値低下と「資本の価値維持の衝動」とが矛盾するという小椋氏の見解は、競争の仮象を、しかもきわ

めて一面的に捉えたものでしかない。個別資本にとって問題なのは商品価値の維持そのものではなく、市場価格の変動とそれによって規定される実現利潤率の大きさなのである。いつてしまえば、市場条件の如何、すなわち市場価格の態様が導入されなければ、生産された商品価値が実現されるか否かという問題、すなわち資本価値の喪失の問題は論じえないのである。

のちに、小椋氏は利潤率の傾向的低下の法則を論じたところで、「資本の過剰は、価値実現の場での商品の過剰生産をひきおこし、商品価格の激しい低落、したがって利潤の激しい突然の低落を生じる。こうして資本の価値破壊、価値喪失がおこる。」<sup>(9)</sup>と述べている。しかし、資本が過剰であるかどうかは市場における商品価格の動向によって結果的に検出されるものであり、氏にあってはあたかも資本の過剰が商品の過剰生産に先行するかのような表現がとられている。ところが固定資本の更新について関説したところでは、「恐慌は商品の価値喪失をうけて資本の価値喪失にみちびき……」<sup>(10)</sup>という全く逆の論理が展開されるのである。こうした混乱が生じてくるのは、労働生産性の上昇による商品価値の低下をもって「資本価値の喪失」として規定したことに起因するのである。つまり、資本主義的経済関係から説明するのではなく、生産性の上昇という超歴史的な要因をもって、ただちに資本主義に特有の資本価値の破壊という現象に結びつけてしまったからである。正しくは、資本制生産における労働生産性上昇をたんに生産過程の次元からだけ、つまり特別剰余価値の生産という視点からだけ捉えず、それをば社会的再生産と流通の過程のなかで展開される諸資本の競争をつうじて、いいかえれば市場価格の変動のなかで個別資本がいかに超過利潤をあげるかという視点から、資本価値の喪失、破壊を論じなければならなかったのである。そのことは、小椋氏が論理展開の出発点にあたって引用した一文のなかに、「現存する

資本のこの不断の価値喪失は、ここでの問題ではない。……それは諸資本の集積と競争の理論に属することなのである。」というマルクスの注意をどう理解するかにかかってくる問題でもあろう。資本価値の破壊にかんする論理展開の次元は、資本制再生産と流通の全構造を把握したうえで、需給関係をあらわす市場価格の変動という要因、個別資本の商品販売率や結果としての実現利潤率といった諸概念を導入することによって、はじめて可能となるのではあるまいか。

(1) 小椋広勝「現代の恐慌とマルクス経済学の現点」(同編『現代資本主義の循環と恐慌』昭和四十四年、岩波書店)に所収。

(2) マルクス著、高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』、大月書店、第二分冊、昭和三十四年、三三〇～三三一ページ。Karl Marx: Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie. Dietz Verlag 1953. pp. 306～307.

(3) 小椋広勝、前掲書、一二二ページ参照。

(4) 小椋広勝、同右、同ページ。

(5) 小林広勝、同右、一二～一三ページ。

(6) マルクス・エンゲルス、ME全集刊行委員会訳『資本論』、大月書店、第三分冊、昭和四十二年、三六～三五ページ。

(7) 小椋広勝、前出書、一五～一六ページ。

(8) 同右、一六ページ。

(9) 同右、四八ページ。

(10) 同右、六〇～六一ページ。

## 第二節 不均衡の累積化と資本破壊との関連について

——置塩信雄氏の所説検討——

資本価値の破壊に関する若干の問題(杉野)

一六九(四四一)

資本制生産における諸資本の競争は一方で生産の無政府的拡大としてあらわれるが、他方では大衆の制限された消費力とやがて矛盾するに至る。この大衆の制限された消費力はそれと関連する生産部門の市場制限となつてあらわれ、社会的分業に立脚した各生産部門における価値および素材補填関係を中断し、場合によっては資本の減価、その生産過程への反映としての資本の価値喪失を生じさせるであろう。周知のように、マルクスは『資本論』の第二巻第三篇において再生産表式論を用いながら、生産手段生産部門と消費手段生産部門とのあいだの価値および素材補填関係を分析し、再生産が順調に進行しうる条件を明らかにした。この再生産表式の利用如何では、資本の有機的構成の高度化をはじめ諸資本間の競争に立脚した部門間の不均衡を検出することができ、さらにこの不均衡は社会的再生産と流通が途絶する一つの型制を表現しうるものであった。だが、この再生産表式は社会における二大生産部門間の不均衡を明らかにしうるだけで、これで資本主義的再生産と流通における不均衡のすべてを説明しうるものではない。すなわち、再生産表式においては生産手段生産部門における不変資本部分や消費手段生産部門における可変資本および剰余価値部分が、その部門内で相互に「過不足なく」取引されるという前提や、この表式では商品が価値どおりに販売されるという前提からみても、それは現実社会における基本的不均衡を示したものであるが、あくまでも部分的なものではない。

資本価値の破壊を社会的再生産と流通の局面で論じるばあいに、再生産表式における不均衡だけから展開するのは、問題を一面化することになるであろう。したがって、社会的再生産と流通にどのような不均衡が存在するのだろうか、その不均衡との関連を一つ一つ確かめながら資本の価値破壊と関連させて考えていくのも一つの研究方法である。

置塩信雄氏は、「国家独占資本主義と資本破壊」という論文のなかで、景気循環の上昇局面は、不均衡の累積過程であるとし、累積的性格をもつ不均衡として次のような四つをあげている。

(イ)生産能力と社会の消費の不均衡。(ロ)労働力供給と労働需要の不均衡。(ハ)諸商品の価値と価格の不均衡。  
(ニ)各部門の利潤率の不均衡<sup>(1)</sup>。

これらの不均衡はいずれも景気上昇の局面では累積化していくものとして捉えられ、その累積化した不均衡はいずれも恐慌によって逆転的に解決し均衡化していくものとされている。もっとも、これら四つの不均衡の相互関連性が明確にされていないため、われわれとしては、第一の不均衡から順次、資本破壊との関連で検討していきたいと思う。

(イ) 「生産能力と社会の消費の不均衡」について。

氏はまず循環の上昇局面では諸商品の生産能力に対して需要が超過する原因を次のように述べる。

「上昇局面では、社会全体の消費需要は、総生産能力に対して相対的に減少してゆく。(搾取率、利潤率は上昇してゆく。)にもかかわらず、超過需要状態が生じ持続してゆくのは、資本家階級の蓄積需要が絶対的にも、相対的にも著しく増大してゆくからである。労働者の消費を相対的に制限しながら、拡大してゆく生産能力のより大きい部分を、毎期、生産能力(それは資本である)の増大にふりあててゆく。それ故、上昇局面においては、生産能力と消費のギャップは相対的にも絶対的にも増大してゆく。」<sup>(2)</sup>

氏はまた「生産能力と消費とのギャップ」の累積的性格について「生産能力のより大きい部分が蓄積需要で吸収されてゆく。このことは搾取率、利潤率の累積の上昇となってあらわれる。超過需要、搾取率、利潤率の上

昇は、蓄積需要の増加に更に拍車をかけ、それが、一層の超過需要、搾取率、利潤率の上昇をもたらし<sup>(3)</sup>、と述べている。

景気上昇期における超過需要の存在は諸商品の価格を上昇させ、市場価値から市場価格の上方背離をもたらし、そのかぎりでは諸資本に高い利潤をもたらす。いわば循環的利潤率の上昇になるわけである。かくして個別資本の蓄積需要はますます高まり、労働者階級の消費はいっそう相対的に減少する。

だが、この過程を置塩氏のいうように「生産能力と消費の不均衡」として捉えうるものであろうか、さらにはまたそのことでもって不均衡の累積化とみることができであろうか。

まず「生産能力と消費の不均衡」というばあい、この生産能力というのは、数量的可能性を示しはするが、素材的にみればあい、どのような使用価値でも生産できるという能力ではない。だから、置塩氏が不均衡累積化のメカニズムとしてこの生産能力の大部分を生産能力の拡大にまわし、労働者〔階級〕の消費を制限するといふとき、それは素材転換からみたばあい必ずしも容易にできることではない。だから「不均衡」というときには、この「生産能力と消費の不均衡」にかんする具体的な構造が、たんに量的にだけでなく、素材取引関係としても捉えられなければならないのである。すでに再生産表式論で明らかにされているように、再生産の次元からみた生産と消費力〔生産能力と消費ではない〕の不均衡としては、まず第一に生産諸部門間における生産と消費力との不均衡、とりわけ生産手段生産部門と消費手段生産部門との不均衡を基軸に据えながら、つまるところは、消費手段生産部門の生産と（制限された）人民大衆の消費力との不均衡にまで言及されるべきものである。これを置塩氏のように、蓄積需要と労働者消費とのギャップと別表現したとしても、それは必ずしも前述のような不均衡の

社会的構造を適確に表現したことはない。つまり、「生産と消費の不均衡」という社会的構造が素材取引関係にまでさかのぼって明確に示えていないところから、「景気上昇期」としてではあるが、超過需要がいつまでもつづくかのような論理設定となるのである。

もとより、論理的思考法として、超過需要の持続的存在を設定することに異議はない。景気上昇期であれば、それは現実的ですからある。しかし、この景気上昇期とはいっても、同時にそれは恐慌への準備期であり、そこで超過需要の存在形態、あるいは同じことだが生産と消費力との対応関係がどのように変化していくかという分析視角をも加えねばならないと考えるのである。つまり、生産手段にたいする超過需要が増大すればするほど消費手段に対する需要は相対的に減少していくという矛盾構造を資本と賃労働の対立関係からみておきたいのである。巨大に生産される商品量にたいして相対的に低下する大衆の消費力は、それに直接関連する消費手段生産部門の商品販売率をまずは次第に低下させていくであろう。この消費手段生産部門の商品販売率の低下はそれに関連する生産手段生産部門への需要をつづいて低下させることとなり、この過程は社会的分業の関連度合に応じて拡大し、やがて全ての生産部門にまで波及するであろう。だからといって、最初に消費手段生産部門で破滅が生じるとはかぎらない。それは需給関係を反映した商品販売率の低下がどこで一番大きいか、さらにはその生産部門における諸資本の競争態様如何によっても規定される問題だからである。こうした社会的分業に立脚した社会的再生産と流通の構造を想定しつつ、景気上昇期とはいっても、「不均衡の累積化」というときには、全生産部門に一樣に超過需要が存在する時期ばかりを考えるのではなく、不均衡が累積化することによって生ずる需給関係の変化、それを個別生産部門の商品販売率の変化でもって捉えていかねばならないであろう。

くりかえすことになるが、たしかに景気上昇期である以上、超過需要の存在は前提しなければならぬ。しかし、そのばあいの超過需要というのは、現象的には信用や仲介等を介在させた名目的商品販売率が一以上の高さにあるということであつて、きちんとした支払能力に裏づけされた実質的商品販売率が必ずしも一以上であるということではない。つまり、個別生産部門のみならず、全社会的にみても、景気の上昇にともなつて、実質的商品販売率は、 $1 + \alpha \rightarrow 1 \rightarrow 1 - \alpha$  (ここで $\alpha$ は在庫率)へと変化しているのである。つまり、景気上昇の一定の過程までは、実質的に生産が消費力に追いつかず、すなわち実質商品販売率は一よりも大きい。もとよりこのときには超過需要は存在する。また生産が消費力においつき、実質商品販売率が一という好況中期、さらにそれが一以下となつて生産が消費力を超過する好況末期にいたつても、好況期一般にみられる現象としての超過需要は存在し、そのかぎりにおいて名目的商品販売率もまた一以上であらう。

われわれは、こうした景気上昇の全期をつうじて名目的商品販売率が一以上でありながら、好況各期における実質的商品販売率は漸次的に変化していくこと、それを全社会構造的に、あるいは各生産部門において捉えていくところ、生産と消費力との不均衡およびその累積化過程を明らかにするものだと考へる。それは「生産能力と消費」との不均衡ではなく、「生産と消費力」との不均衡によつてしか捉えられないのである。

(d) 労働力供給と労働需要の不均衡について

循環の上昇局面においては、当然のことながら労働力に対する需要は増大してきゆき、たとえ有機的構成の高い新生産方法が導入されても労働「力」需要は絶対的に増大していくと置塩氏は云う。それは「旧来の生産技術の駆逐は殆んど行われぬから、労働需要総計は減少することはない。それ故、産業予備軍は次第に吸収されて



いく。<sup>(5)</sup>」からだとする。このかぎりでは大きな問題はない。ところが、この引用文につづく文章をみると、置塩氏はこの不均衡が、資本破壊との関連に重要な意味をもたせているのである。

「労働力供給の制限にぶちあたって以後においても、資本蓄積、生産能力増大を続けてゆこうとすれば、どうしても、大量に旧来の生産技術を体化する生産能力を破壊しなくてはならなくなる。この大量の資本破壊は恐慌を通じて行われる。」<sup>(6)</sup>（傍点は原文のもの）

こうなってくると、われわれもまた、この「労働力不足」という問題に若干の考察をしておく必要があるように思われる。景気の上昇局面における労働力需給関係をみると、たしかに置塩氏のいう労働力不足という状態にあることは「ある程度の」妥当性もっている。ここで「ある程度の」と断わっておくのは次のような理由からである。つまり労働力の供給総量は自然人口によって制限されているとはいえず、資本 $\parallel$ 賃労働関係に包摂される、あるいは可能性としての労働力人口は、必ずしも社会的に固定された数量ではない。もとより、産業予備軍は上昇局面において動員されうる労働力として算定しうるが、それ以外に可能性としての労働力もある。つまり農業をはじめとする自家営業の不振や実質賃金の上昇といった社会的諸関係の変化は、これまで資本 $\parallel$ 賃労働関係外にあった可能性としての労働力をも動員しうるからである。とはいえ、この労働力を動員しうる原因となる賃金の上昇は無限につづくわけではない。つまりこの賃金の上昇は個別資本の実現利潤率の低下をさまたげないという一定の限界内においてのみ可能なのである。そしてこの賃金上昇に一定の限界のあることが、低賃金労働力の枯渇はあっても、産業予備軍の絶対的枯渇という状況をけっして生み出さないものである。

この点に関して置塩氏は次のように述べている。

資本価値の破壊に関する若干の問題（杉野）

「資本家の蓄積需要が加速的に増加している場合には、諸商品で測った実質賃金率の上昇は、労働生産性の上昇率より必ず下廻る。別言すれば、搾取率は必ず上昇する。それゆえ、上昇局面では、蓄積需要、搾取率、利潤率、労働需要はいずれも累積的増大をみせる。」<sup>(7)</sup>

つまり、このことは資本の実現利潤率を低下させないかぎりでの賃金上昇を別のかたちで表現したものと解せられる。とはいえ、労働力供給の制限というさきの問題を置塩氏はどう理論的に処理したのか不明確である。ただ上昇局面における労働力不足から賃金の上昇、それによる利潤率の低下、そして恐慌という論理に対する批判をふまえた議論であることは察せられる。

(ii) 「諸商品の価値と価格の不均衡」について

置塩氏は、標記の問題をとりあつかうとき二つのことが区別されねばならぬとする。すなわち

「一つは労働力以外の諸商品の間の関係である。A商品とB商品の価値の対比と価格比の関係である。いま一つは、労働力と諸商品の関係である。」<sup>(8)</sup>

とし、ここでは後者をとりあつかうと云う。ところで、氏がここで云っているのは

「景気の上昇局面では、諸商品の価格は一般に騰貴する。貨幣賃金率の上昇は相対的に遅れる。」<sup>(9)</sup>  
ということ、

「諸商品の社会的標準的生産条件のもとでの必要投下労働量に比して、諸価格は上昇してゆき、標準以下の生産条件をもつ資本もかなりの利潤をあげうる状態がつづく。」<sup>(10)</sup>  
ということの二つである。

ところで、貨幣賃金率の上昇が相対的におくられるという置塩氏の主張は次のことを論理的背景としているように思える。つまり、循環の上昇期にあっては、どの資本も高い利潤率をあげる。したがって、利潤の源泉である剰余価値率は増加しておらねばならず、そのかぎりでは貨幣賃金率の上昇は相対的におくられなければならないという論理がそれである。しかし、景気の上昇期にあっては、貨幣賃金率の上昇が他の諸物価と同じかそれ以上に上昇しているばあいでも、諸資本はいずれも高い実現利潤率を獲得することができるのである。つまり、たえず上昇する市場価格の動向、それ自体が生産価格体系をつうじて、より高い実現利潤率をもたらすことになるのである。したがって、そこで諸資本にとっては蓄積のための蓄積が最大限に要請されるが、そのための労働力確保は重要な蓄積要因の一つとなり、ばあいによっては実質賃金の上昇するばあいもありうるのである。したがって、置塩氏のように上昇期において貨幣賃金率の上昇が相対的にたちおくれるということは必ずしもいえないのではないかと思われる。

また第二の点について云えば、市場価格が市場価値をこえて上昇していくことであるが、このさい「必要投下労働量に比して」という表現の仕方には問題が残ろう。つまり、市場価格の上昇はたんに市場価値を構成する可変資本部分および剰余価値部分にかんして上昇するのではなく、そのばあいにはまさに不変資本部分についても上昇し、増価していくものと考えねばならないからである。

(二) 「各部門の利潤率の不均衡」について

ここでは生産財生産部門と消費財生産部門との利潤率の差が問題とされる。つまり、上昇局面では「生産財価格は消費財価格に比して相対的に騰貴する。」<sup>(12)</sup>から、生産財部門の利潤率は高くなっていくと置塩氏は云うので

ある。こうした論理は、「消費財部門でも利潤率が上昇しうるのは(生産財部門のそれに遅れてであるとはいえ)、貨幣賃金率の上昇がおくれるからである。」<sup>(13)</sup>とつながってくる。つまり、ここでの論理は相対価格論としての問題につきており、生産財、消費財、労働力という商品範疇のうち、いずれの価格上昇が高いかということから、利潤率の格差について述べられているのである。これを拡大すれば生産価格体系における諸資本の競争と部門間利潤率の格差の問題としてみることもできよう。ただ、注意しておくべきことは、貨幣賃金の上昇率がおくれるというときは、消費財生産部門の商品販売率が低くなるということであり、それだけ実現利潤率は次第に低くなっていくのではないかという点の検討である。だがその点はあとでふれることにしよう。

以上、われわれは、置塩氏のいう四つの不均衡なるものを瞥見してきた。難解な氏の独自の用語法とも関連して、われわれが氏の論理を正確に把握しているかどうか危惧を覚える。しかし、資本主義経済における「不均衡」から「資本破壊」へと論理展開しようとするとき、少くともどのような不均衡があるのかということは検討しておくべきことであったのである。だから、置塩氏が資本破壊を論ずるさいに展開した四つの「不均衡」をわれわれは検討してきたのである。だが、置塩氏のばあい、この四つの不均衡の相互関係が明確でないし、かつ価値と価格の背離や部門間の利潤率の不均等性さえも「不均衡」とする用語法上の混乱がある。われわれは、そうした用語法上の問題には余りふれず、「資本破壊」の問題へと進みたいと思う。そのなかで、用語法上の問題が、実理論上の問題となってくるのではないかと考えるからである。

資本破壊との関連では、次の三つの引用文が置塩氏の見解を明らかにしていると思われる。

「労働供給の制限にもかかわらず、生産能力を増大してゆく条件をつくるためには、どうしても、旧来の生

産技術を体化した生産能力を廃棄し、より労働生産性の高い生産技術を導入しなくてはならない。この旧生産技術の強制的廃棄と新生産方法導入の強制は、恐慌によって始まる下向過程で実質賃金率が上昇することによって行われる。<sup>(15)</sup> (傍点は原文のもの)

「蓄積需要の減退を始点としてはじまる一般的過剰生産によって、諸価格は下落し、貨幣賃金率も下落するにもかかわらず、多くの弱小資本は利潤をえることができなくなる。諸商品で測った実質賃金率は上昇する。その結果、労働生産性の低い生産技術をもつ資本は破壊されてゆく。この過程は極めて不合理な仕方であるとはいえ、生産能力と消費のギャップの縮少過程である。」<sup>(16)</sup> (傍点は原文のもの)

「大量の資本破壊が集中的に行われるのは、この過程（下向過程—杉野）で、諸商品価格が貨幣賃金率に比して下落する（実質賃金率の上昇）からであった。」<sup>(17)</sup>

これら三つの引用文からも明らかのように、置塩氏は、実質賃金率が高いために資本破壊が生ずるとしているのである。

だが、この置塩氏の視角には資本制生産の起動力である諸資本間の競争が入っていないように思われる。資本の破壊はたんに相対価格としてみた賃金の高さからのみ生じるものではない。しかも氏にあっては、実質賃金率の高さからだけ問題にしているが、それとらんで他資本によって生産される不変資本部分の購入価格の相対的高さから生ずるかもしれない資本破壊については見落している。だが、こうした異部門間における諸資本の競争と資本—賃労働の対立を内実とした生産価格体系の変化による利潤率の低下は、いってみればきわめて相対的なものであり、一方の損は一方の得となる性格のものである。かくして問題は、この生産価格体系をふまえながら

資本破壊のより一層内的な論理の解明へと進まなくてはならない。つまり、同一生産部門内における競争を通しての資本破壊の問題なのであり、それは市場価格の低下という需給関係に規定されて生ずる新しい市場価値の形成であり、古い資本価値の破壊なのである。

市場価値論を抜きにして資本破壊を論ずる置塩氏は次のように云いきってしまふ。

「諸商品価格が下落しなかつたり、仮りに下落しても、貨幣賃金率の下落(下向過程では失業の増加により、貨幣賃金率は下落する)の下落率より、その下落率が小である場合には、労働生産性が相対的に低い生産条件をもつ資本でも利潤を失うことが少ない。過去に背負った負債の実質的負担の上昇(価格下落による)か、販路縮少による滞貨の負担による破産であるのみで、販売される商品とその生産費の間のマージン率そのものは収縮しないからである」<sup>18)</sup>。

このように置塩氏は、市場価格が下落しても労賃がそれ以上に低下すればマージン率は変化しないというのであるが、はたしてそうであろうか。少くとも生産費が全く労賃のみから成る場合には、そのようなことも考えられる。しかし、生産費には不変資本部分も含まれているのであり、この部分については既に一定の貨幣額で支払済みのものなのである。だから、もし市場価格が低下したとすれば、かりにそれ以上に労賃が低下した場合にでも既に前貸された資本にとっての実現利潤率は低下するのである。あまつさえ、市場価格が低下するということは、すでに市場で供給過剰の状態が生じていることを示しており、個別資本をとってみれば、商品販売率は一以下になっていることが当然のこととして予想される。その際には、実現利潤率は一層低下したものになるであろう。この実現利潤率の平均利潤率以下への低下は、個別資本にとっての「資本失格」であり、生産資本の減価

が生じるであろう。その結果は、負債の増大、倒産、所有権の移転という社会的問題を惹起させずにはおかない。置塩氏にとつて、この実現利潤率の低下をはじめ、「過去に背負った負債の実質的負担の上昇」や「販路縮小による滞貨の負担による破産」ということを「資本破壊」とどのように関連させているのであろうか。

需給関係を反映する市場価格は市場価値をめぐって上下に変動する。市場価格が市場価値をある程度下まわれれば、その生産部門の資本には減価が生ずる。そして、それは市場価格が市場価値を上まわったときの資本増価と相殺される。だが、それが相殺されなくなったときにはどうなるか。つまり市場価格が一時的にでなく構造的に市場価値より上昇しないばあいである。それは資本の社会的配分がこの生産部門に偏重している結果であり、供給が消費に構造的に超過していることを示している。かくしてこの生産部門から資本(若干の)が転出する。だが、それでも市場価格が市場価値を下まわっているというときにはどうなるか。そのときには、そのような市場価格であっても平均利潤が得られるような労働生産性の高い新技術が導入せられる以外にない。この新技術の導入は、かつて生産された商品の価値を引き上げ、それと同時に、それらの商品を生産した旧設備を価値破壊するのである。だから、この資本価値の破壊を論ずるときには、どうしても実現利潤率の低下による資本の減価を媒介にさせなければならないのである。

ところが置塩氏のばあい、利潤率をめぐってなされる諸資本間における競争の問題は、相対価格論を背景とする生産財生産部門と消費財生産部門との競争だけになり、市場価値を基底とした同一生産部門内の競争関係の分析はほとんど捨象されてしまう。その結果、個別資本にとつての実現利潤率の問題は全くどうでもよいものとなり、ただ二つの生産部門における利潤率の変化だけの問題とされてしまう。しかも、その内容も「一景気循環を

全体としてみれば、兩部門の利潤率は相殺的にほぼ均等化するといえる<sup>19)</sup>という単純なものとなってしまうのである。

くりかえして云うが、商品の実現利潤率の高低は、実質賃金率の高さによって規定されるものではない。たとえ、実質賃金率が高くても、個別資本の、あるいは個別生産部門の商品販売価格が、他商品価格よりも高いときは、実現利潤率は相対的に高いこともある。だから、実現利潤率は、その個別的費用価格に対して、生産された商品がどういう市場価格で、その生産された商品量に対してどれだけ量が売れたかという二つの側面によって決定されるのである。置塩氏のように実質賃金率を中心とした相対価格論からでは、たんに生産利潤率の低下という側面にふれるだけにとどまる。つまり、実現利潤率の規定するのには不可欠な問題、とりわけ、その実現利潤率が一時的な、あるいは循環的なものではなく、その生産部門にとって市場価格が半ば恒常的に低下していることから生ずる実現利潤率の半ば恒常的な低下という問題を説明するに必要な市場価値と市場価格との介離、商品販売率の如何、こうした問題が全く見失なわれているのである。

そうした結果にたち入ったのは、置塩氏が資本制生産における不均衡の累積化を明確にしなかったため、生産と消費の矛盾の累積過程をたんなる蓄積需要の累積的拡大としてのみ把握してしまったからである。だから、ここには生産と消費との矛盾はなく、したがってこの蓄積需要の累積的拡大をば別の要因によってストップさせねばならぬ破目となるのである。つまり、商品の需給関係からでてくる商品販売率の変化、市場価格の低下、それによる実現利潤率の低下によって資本の減価をとらえ、その減価との関連での新技術の導入から資本破壊を説明するのではなく、置塩氏は労働力需要と供給の不均衡<sup>20)</sup>、それによる蓄積需要の減退、諸商品価格の低下、実質賃



金率の上昇、旧来の生産能力の破壊という俗流的理解へと転落してしまつたのである。

要するに、置塩氏は実質賃金率が高くなると、利潤率は低下し、労働生産性の低い生産技術をもつ資本に資本破壊が生じ、その結果、「新生産方法への移行を強制され、社会的標準的生産条件そのものも変化し、価値革命がひきおこされる。」<sup>(21)</sup>というのである。

この引用文にかんしては問題がないが、この価値革命が生じてくる背景にある「利潤率の低下」と置塩氏が云うとき、この利潤率の低下という論理次元は、まさに実質賃金率の上昇ということから論じられていることからわかるように、生産過程次元のものである。とはいえ、ここでの利潤率は、景気の下向局面における利潤率であり、そのかぎりでは循環的な利潤率であるような性格も持っている。もしそうだとすれば、上昇期における高い利潤率はこの下降期における低い利潤率を補足し、一循環を通してみれば平均利潤率をあげることになる。平均利潤をあげる資本は、決して価値破壊されることはないし、一時的に利潤率が低下したとしても、そのさいの減価は一時的なものであり、市場価格の上昇、実現利潤率の上昇、資本の増価によって相殺されるべき性格のものである。つまり、置塩氏のいう実質賃金率の上昇からくる利潤率の低下は、市場問題を抜きにした利潤論であるとはいえ、それは実質賃金率の低下からくる利潤率の上昇と相殺されるのであって、資本の減価も一時的性格のものでしかないであろう。そうした一時的減価から新技術導入の必然性を導きだすのは論理的にみて若干の無理があるのではないだろうか。問題は、市場価格が市場価値にひとしい場合か、あるいは低下しているばあいとさえ、平均利潤をあげうるような新技術の導入であり、それは個別資本にとっての商品販売率をめぐる市場競争として展開されるべきものではなかったと考えるのである。

- (1) 置塩信雄「国家独占資本主義と資本破壊」、『思想』岩波書店、昭和四十二年五月号所収、一二二ページ。
- (2) 同右、一二二～一二三ページ。
- (3) 同右、一二四ページ。
- (4) 同右、一二三ページ参照。
- (5) 同右、一二三ページ。
- (6) 同右、同ページ。
- (7) 同右、一二四ページ。
- (8) 同右、一二三ページ。
- (9) 同右、同ページ。
- (10) 同右、一二五～一二六ページ。
- (11) 同右、一二三ページ。
- (12) 同右。
- (13) 同右。
- (14) もともと経済学における「均衡」概念は、相対的に独自なかたちで展開する二つの、あるいは多数の運動の結果、それらの相互関係を数量的にみたばあい、そこに過不足なく一致しているという状況をさすものである。だから諸資本間における利潤率の格差あるいは(不均等)を「不均衡」というのは正しくないし、また価値と価格の背離(または不一致)を「不均衡」と捉えるのも正しくない。また氏のいう「生産能力と消費の不均衡」というのも妙な表現である。つまり、どれだけ生産しうるかわからない未知の生産能力にたいして、すでにある消費力という次元の異なるものを比較して、均衡、不均衡など判断することなどともできない。それは、すでに生産された商品(価値および素材としても)にたいして、支払能力あるという意味での消費力を対比させるべきであり、したがってあえていうなら、「生産と消費力との不均衡」とでもいうべきではあるまいか。
- (15) 置塩信雄、前掲論文、一二六ページ。
- (16) 同右、同ページ。

(17) 同右、一二七ページ。

(18) 同右、同ページ。

(19) 同右、一二六ページ。

(20) 置塩氏における蓄積需要がストップする原因は明確でないが、次の文章はそれを示唆しているものと思われる。

「もし、上向過程が逆転されることなく持続したとすれば、やがて、労働力供給の制限への衝突、実質賃金率の下限への衝突という事態に突当るということである。」(置塩氏、前掲論文一三一ページ)。この一文からすれば、蓄積需要が減退する原因は二つ、すなわち労働力の供給制限と、実質賃金率の下限への衝突である。しかし、この二つの事項は矛盾することにならないだろうか。労働力供給の制限は、実質賃金率を上昇させることになるのだが、まさにその時点で実質賃金率が最低になるといふのは理解できない。

(21) 置塩信雄、前掲論文、一二六ページ。